

県が事業承継推進の取り組み加速

支援人材の育成強化

多角的視点で円滑に

経営者の高齢化や後継者不足による企業の廃業を防ぐこと、県は本年度、事業承継の推進に力を入れている。事業を引き渡す側、引き継ぐ側だけでなく、支援に当たる人材の育成を目的にした研修会も初めて開催。それぞれの立場から事業承継について理解を深める機会を設け、早期かつ計画的な承継を促進する。

県によると、県内の経営者 約10万人。経営者と身近に接している商工団体の経営指導者の53・3%は60歳以上。うち後継者不在の企業は45・4%に上り、小規模事業者の後継者不足や廃業の増加は深刻な課題になっている。このため県は本年度から、県事業引継ぎ支援センター(大分市)などと連携した支援事業を展開している。

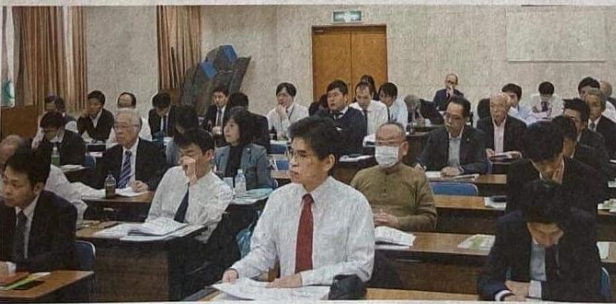
6、7日は大分市金池町の県中小企業会館で、事業承継を後押しする「伴走支援人材」の育成研修会を開いた。事業者の課題やニーズをいち早くキャッチし、円滑な事業承継につなげるスキルを身に付けてもらう

い会社のカーの三つを挙げ、「経営者の思いやブランド、信用など目に見えないものを後継者にしっかりと引き継がせることが支援員の役割」と述べた。相談対応力を向上させるためのロールプレイングや、承継計画を考えるグループワークもあった。

県はこの他、事業を引き渡す経営者を対象に承継の仕方や必要な準備について紹介するミニセミナーや、後継者に新事業展開の手法などを伝える経営力強化研修、マッチングイベントなども開催。さまざまな角度



講演する事業承継センターの内藤博会長(大分市金池町の県中小企業会館)



支援者として必要な要素を学ぶ参加者

から事業承継につながる取り組みを進めている。

県経営創造・金融課は「県内にはなくすには惜しい経済資源がたくさんある。事業者が廃業よりもまず承継を考え、行動できるように支援体制を強化していきたい」と話している。

(衣笠由布妃)